

平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年4月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ピックルスコーポレーション
コード番号 2925

URL <http://www.pickles.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻野 芳朗
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼財務部長 (氏名) 三品 徹 TEL 04-2998-7771
定時株主総会開催予定日 平成24年5月30日 配当支払開始予定日 平成24年5月31日
有価証券報告書提出予定日 平成24年5月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	21,587	3.7	982	70.1	1,066	70.9	591	61.9
23年2月期	20,824	14.2	577	7.6	624	7.0	365	13.4

(注) 包括利益 24年2月期 600百万円 (64.5%) 23年2月期 364百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
24年2月期	92	52	—	—	9.8		8.3		4.6	
23年2月期	57	15	—	—	6.5		5.1		2.8	

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 19百万円 23年2月期 △17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年2月期	13,281		6,282		47.3		982 00	
23年2月期	12,420		5,746		46.3		898 52	

(参考) 自己資本 24年2月期 6,279百万円 23年2月期 5,745百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
24年2月期	1,209		△246		△352		1,772	
23年2月期	688		△740		330		1,162	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0 00	—	10 00	10 00	63	17.5	1.1
25年2月期 (予想)	—	0 00	—	15 00	15 00	95	16.2	1.6
	—	0 00	—	12 00	12 00	—	—	—

3. 平成25年2月期の連結業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	11,611	5.2	460	△36.3	492	△36.6	279	△37.2	43 68	
通 期	22,803	5.6	930	△5.3	994	△6.8	568	△3.9	88 93	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

（注）詳細は、添付資料19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年2月期	6,398,000株	23年2月期	6,398,000株
24年2月期	3,295株	23年2月期	3,226株
24年2月期	6,394,724株	23年2月期	6,394,774株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	18,066	2.8	750	28.7	852	26.8	438	17.6
23年2月期	17,573	13.7	583	25.8	672	31.3	373	35.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期	68	64	—	—
23年2月期	58	38	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
24年2月期	12,489	52.1	6,507	51.7	52.1	1,017	59	
23年2月期	11,858	51.7	6,127	51.7	51.7	958	24	

（参考）自己資本 24年2月期 6,507百万円 23年2月期 6,127百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	9,572	4.0	421	△32.1	230	△33.6	36	07
通期	18,806	4.1	841	△1.3	459	4.8	71	93

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高や雇用環境及び個人消費の回復の遅れに加え、欧米を中心とした海外経済減速の懸念や東日本大震災の影響により、非常に厳しい環境となりました。

食品業界におきましては、生活防衛意識の高まりによる商品の低価格化や食の安全・安心への対応が求められるなか、原材料高騰や電力不足による節電対策など様々な外部環境への対応も求められております。

このような状況のもと、当社グループは、全国の製造・販売拠点を活用した営業活動、テレビCMや交通広告などの広告宣伝活動や売場提案などの販売促進活動を積極的に実施し、既存得意先への拡販や新規取引先の開拓を行いました。また、中国・四国地区の営業活動を強化するため、平成23年7月に中・四国営業所を広島県に開設いたしました。

製品開発面では、叙々苑ポギキムチなどのキムチ製品やおくらやそら豆などの惣菜製品の製品開発を行っております。

他社との共同開発では、山芳製菓㈱とご飯がススムキムチ味ポテトチップスを開発しております。更に、当社のご飯がススムキムチを使用したメニュー・キムチサラダうどんを山田食品産業㈱と開発し、同社の運営するうどん店・山田うどんにて販売いたしました。

なお、東日本大震災への支援活動として当社製品の売上数量に応じた寄付を行うキャンペーンを実施し、震災により親を亡くした子どもたちなどを支援するあしなが育英会へ2,500万円の寄付を行い、その後も寄付を継続しております。加えて、被災者支援に関する活動が評価され農林水産省から表彰されました。

電力供給不足に対する節電対策については、自家発電装置の導入や生産体制の見直しなど様々な対策を実施しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績について、売上高は、ご飯がススムキムチの増量キャンペーンやおくら、そら豆、ふるふき大根などの惣菜製品が好調に推移したことにより、21,587百万円（前年同期比3.7%増）となりました。利益につきましては、前連結会計年度は春先の天候不順や夏場の猛暑による原料野菜の仕入価格高騰がありましたが、当連結会計年度は原料野菜の仕入価格が比較的安定したこと、関西地区新工場稼働から1年が経過し同工場の製造効率が改善したことなどにより、営業利益982百万円（同70.1%増）、経常利益1,066百万円（同70.9%増）、当期純利益は591百万円（同61.9%増）となりました。

②次期の見通し

東日本大震災による影響、電気料金の値上げや消費税引き上げ問題など厳しい環境が続いておりますが、当社グループは、ナショナルブランド商品の拡販を軸としたブランド力の向上により、新規取引先の開拓や既存得意先の深耕を行い、売上と利益の拡大を図ります。

製品開発面では、浅漬、キムチ、惣菜製品の製品開発や他社との共同開発に積極的に取り組んでまいります。製造面では、惣菜製品製造能力強化のため設備投資を行う他、ISO9001及びHACCPの仕組みを最大限に活用し品質管理レベルの向上を図ります。また、契約栽培の拡大による原料野菜の安定調達と原材料購買方法の見直しなどを継続実施し、コストの削減を図ります。そして、中国・四国地区の新たな製造・販売拠点となる新工場建設を進めてまいります。

物流面においては、全国レベルでの出荷・配送体制の構築、物流コストの削減に取り組んでまいります。

管理面では、従業員教育の充実、内部統制の効率的な運用、管理体制の改善を図ります。

以上の取り組みにより、次期の見通しにつきましては、売上高は22,803百万円（前期比5.6%増）、営業利益は930百万円（前期比5.3%減）、経常利益は994百万円（前期比6.8%減）、当期純利益は568百万円（前期比3.9%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は4,310百万円（前連結会計年度末比954百万円増加）となりました。主な要因は現金及び預金、及び受取手形及び売掛金が増加したことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は8,971百万円（同93百万円減少）となりました。主な要因は建物及び構築物の減少であります。よって、当連結会計年度末の資産合計は13,281百万円（同860百万円増加）となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は4,634百万円（同469百万円増加）となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が増加したことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は2,364百万円（同145百万円減少）となりました。主な要因は長期借入金が増加したことによります。よって、当連結会計年度末の負債合計は6,999百万円（同324百万円増加）となりました。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は6,282百万円（同536百万円増加）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ610百万円増加し、当連結会計年度末には、1,772百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は1,209百万円（前年同期は688百万円の獲得）となりました。収入の主な要因は税金等調整前当期純利益1,052百万円、減価償却費374百万円であり、支出の主な要因は法人税等の支払額327百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は246百万円（前年同期は740百万円の使用）となりました。主な要因は有形固定資産の取得316百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は352百万円（前年同期は330百万円の獲得）となりました。主な要因は長期借入れによる収入550百万円及び長期借入金の返済による支出921百万円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率（％）	46.9	48.3	45.4	46.3	47.3
時価ベースの自己資本比率（％）	24.7	18.8	18.9	17.7	27.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.8	3.8	4.7	5.0	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.6	20.8	17.5	19.7	37.3

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、製品開発・研究体制の強化及び設備投資等に充当してまいります。

当期の配当につきましては、普通配当10円に記念配当（上場10周年記念）5円を加え、1株当たり15円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、1株当たり12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で事業展開を行っております。

①特定の得意先等への高い依存度について

当社グループの㈱セブン&アイ・ホールディングス（同社及び同社の関係会社）への依存度は下記のとおりであります。当社グループは、当該取引先との安定的な取引を確保できるように努めてまいります。当該取引先の経営施策や取引方針等の変更によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	第35期 平成23年2月期		第36期 平成24年2月期	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
㈱セブン-イレブン・ジャパン	3,107,960	14.9	3,582,033	16.6
㈱イトーヨーカ堂	3,029,534	14.6	2,981,329	13.8
その他㈱セブン&アイ・ホールディングスグループ	2,041,524	9.8	1,613,598	7.5
合計	8,179,019	39.3	8,176,961	37.9

②東海漬物㈱との取引関係について

当社グループは販売先からの要請に応じるため、東海漬物㈱（支配力基準による親会社）より同社製品を仕入れております。なお、その仕入高は下記のとおりであります。

	第35期 平成23年2月期		第36期 平成24年2月期	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
仕入高	363,118	2.8	268,068	2.1
全体の仕入高	13,049,472	100.0	12,822,819	100.0

③東海漬物㈱との人的関係について

当社の役員10名（取締役7名、監査役3名）のうち、取締役1名は東海漬物㈱と兼任しております。兼任の状況は下記のとおりであります。

当社における役職	氏名	東海漬物㈱における役職
取締役（非常勤）	大羽恭史	代表取締役社長

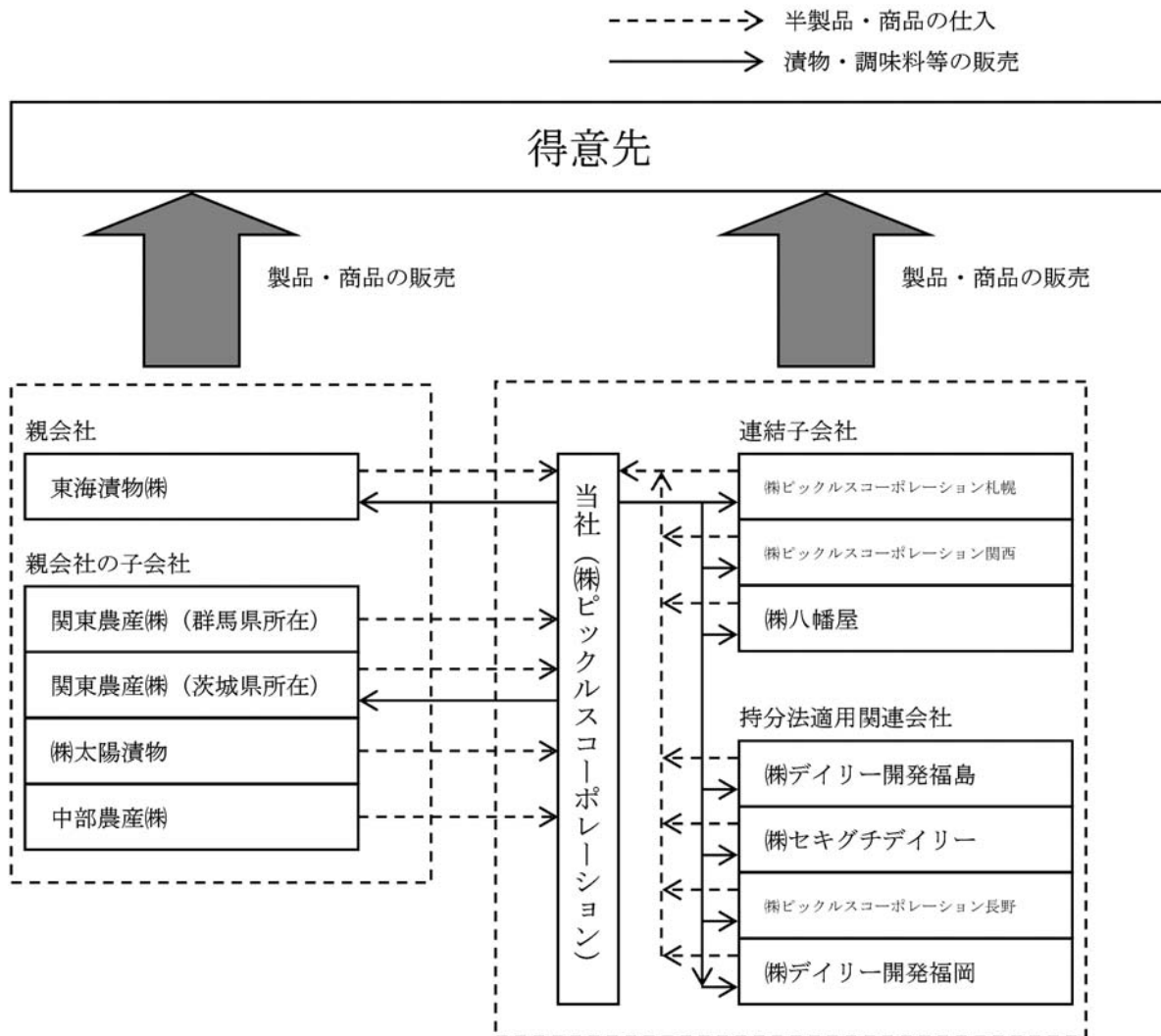
④異常天候による業績への影響について

当社グループが取り扱っております浅漬・惣菜製品等の主な原材料である野菜は、契約栽培により年間を通じて、数量の確保、価格の取り決め等を行うことを基本方針としておりますが、一部、市場調達を行うものもあります。今後は、更に契約率を高めていくことで影響を少なくする方針ではありますが、異常な天候により当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結子会社及び関連会社）は、当社、子会社7社、関連会社4社により構成されており、漬物・惣菜の製造、販売及び漬物等の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係る位置づけを事業系統図で示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「おいしくて安全、安心な商品を消費者にお届けし、同時に地球環境に配慮した企業経営を目指します」を経営理念とし、

- ① 安全でおいしい製品を作るための品質管理
 - ② 地球環境に配慮した企業経営
 - ③ 従業員のモラルアップと安全・健康を第一とした職場づくり
- を経営の方針としております。

この方針に則り、品質管理の国際規格であるISO9001認証、HACCP認定及び環境管理の国際規格であるISO14001認証を取得してまいりました。また、人事制度、教育制度などの充実を図り、従業員教育に力を注いでまいりました。

今後ともこの方針を基に企業活動を行うことで、「安全・安心」な食品の提供という、食品会社の基本姿勢を貫き、消費者の信頼獲得と社会への貢献を果たしていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、更なる成長を目指し、「連結売上高」「連結営業利益」を重要な経営指標として企業経営を実施しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な取り組みとして次の諸施策を推進してまいります。

① 全国の製造・販売拠点の活用による売上拡大

当社グループの強みである北海道から九州までの製造・販売拠点を活用し、日本全国に同じ味・同じ品質の浅漬、キムチ、惣菜を販売することで、得意先の信頼を獲得し、売上高の拡大を図ります。また、グループ内の販売情報、商品情報を共有化し、組織的な営業活動を進めてまいります。更に、グループ力を最大に発揮するためのシステム構築、物流体制の強化を行ってまいります。

② 「安全・安心」を徹底した製品づくり

自社製品である浅漬、キムチ、惣菜に関しては、国産原料による製品展開を基本とし、安定確保と品質向上のため、契約栽培の取り組みを進めます。また、ISO9001及びHACCPの仕組みを活用し、品質管理レベルの向上を図ります。

③ 長期的展望に立った新製品の開発

従来の概念に捉われない、消費者・得意先の立場に立った浅漬、キムチ、惣菜の新製品開発を行います。また、ブランド戦略、価格戦略に則り浅漬、キムチ、惣菜のナショナルブランド商品の開発・育成を行います。

④ 自ら考え、自ら行動できる人材の育成

消費者や得意先ニーズを的確に捉え、迅速に対応するためには、全従業員が目的意識を共有し、積極的に自己変革することが必要です。そのためには目標管理制度の推進、教育プログラムの充実、人事諸制度の改善を行い、従業員のスキルアップ、積極性の醸成を図ることで、「自ら考え、自ら行動できる人材の育成」を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

東日本大震災による影響、電気料金の値上げや消費税引き上げ問題など、食品業界を取り巻く環境は一段と厳しくなっております。

このような状況のもと、当社グループは以下のことに取り組んでまいります。

①全国の製造・販売拠点の活用による売上拡大

全国に製品供給できる唯一の浅漬メーカーとして、当社グループ力を最大限に活用し、新製品開発、提案型営業、広告宣伝活動等を積極的に行い、新規取引先の開拓と既存得意先の深耕を行います。

②コスト削減の推進

原料野菜の契約栽培の拡大、原材料調達方法や生産・物流体制の見直し等によるコスト削減を進めてまいります。

③食の安心・安全の追及

お客様に安心して食べていただける製品づくりを行うため、ISO9001及びHACCPを活用し、各事業所における品質・衛生管理レベルの継続的な改善に取り組めます。

④教育プログラムの活用と人材育成の強化

将来にわたって成長力、収益力のある企業体質確立のため、人材の育成は急務となっております。目標管理制度、教育プログラムを活用すると共に、職場環境の改善、人事諸制度の充実により、優れた人材の確保を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,162,263	1,772,658
受取手形及び売掛金	1,794,002	2,137,731
商品及び製品	94,956	105,593
仕掛品	30,482	35,488
原材料及び貯蔵品	138,994	140,616
繰延税金資産	54,038	78,098
その他	83,763	41,487
貸倒引当金	△2,569	△1,558
流動資産合計	3,355,933	4,310,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,489,066	5,567,899
減価償却累計額	△3,667,787	△3,842,927
建物及び構築物（純額）	1,821,279	1,724,972
機械装置及び運搬具	2,481,637	2,514,301
減価償却累計額	△1,923,438	△2,006,450
機械装置及び運搬具（純額）	558,198	507,851
土地	5,897,684	6,013,215
リース資産	53,111	75,118
減価償却累計額	△7,348	△18,076
リース資産（純額）	45,762	57,041
建設仮勘定	—	18,291
その他	132,135	133,454
減価償却累計額	△113,470	△116,769
その他（純額）	18,665	16,684
有形固定資産合計	8,341,590	8,338,056
無形固定資産		
その他	45,798	40,897
無形固定資産合計	45,798	40,897
投資その他の資産		
投資有価証券	307,605	255,762
繰延税金資産	279,468	246,441
その他	293,126	293,719
貸倒引当金	△202,856	△203,424
投資その他の資産合計	677,343	592,498
固定資産合計	9,064,733	8,971,452
資産合計	12,420,666	13,281,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,559,194	1,870,767
短期借入金	850,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	921,958	688,216
リース債務	13,717	18,985
未払法人税等	179,026	305,144
賞与引当金	87,835	120,740
役員賞与引当金	32,500	39,100
その他	520,267	641,490
流動負債合計	4,164,498	4,634,443
固定負債		
長期借入金	1,634,571	1,496,355
リース債務	56,101	62,322
繰延税金負債	1,800	1,506
退職給付引当金	224,876	240,481
役員退職慰労引当金	108,718	117,798
負ののれん	465,639	428,848
その他	18,369	17,483
固定負債合計	2,510,076	2,364,795
負債合計	6,674,575	6,999,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,900	740,900
資本剰余金	669,100	669,100
利益剰余金	4,341,428	4,869,145
自己株式	△1,334	△1,357
株主資本合計	5,750,093	6,277,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,232	1,812
その他の包括利益累計額合計	△4,232	1,812
少数株主持分	230	2,730
純資産合計	5,746,091	6,282,330
負債純資産合計	12,420,666	13,281,569

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	20,824,160	21,587,880
売上原価	16,195,200	16,267,395
売上総利益	4,628,960	5,320,484
販売費及び一般管理費	4,051,126	4,337,658
営業利益	577,834	982,826
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	2,518	3,794
負ののれん償却額	37,540	37,540
持分法による投資利益	—	19,897
受取賃貸料	17,149	17,149
事業分量配当金	6,044	5,206
容器リサイクル費用返戻金	13,297	11,705
その他	22,993	22,279
営業外収益合計	99,546	117,577
営業外費用		
支払利息	35,472	33,764
持分法による投資損失	17,732	—
営業外費用合計	53,204	33,764
経常利益	624,176	1,066,639
特別利益		
投資有価証券売却益	5,764	—
補助金収入	56,477	11,016
受取保険金	8,454	—
その他	1,414	—
特別利益合計	72,110	11,016
特別損失		
固定資産処分損	42,680	5,053
投資有価証券売却損	—	17,262
会員権評価損	—	2,750
災害による損失	11,133	—
その他	2,857	—
特別損失合計	56,671	25,065
税金等調整前当期純利益	639,614	1,052,590
法人税、住民税及び事業税	300,337	453,688
法人税等調整額	△25,066	4,753
法人税等合計	275,271	458,441
少数株主損益調整前当期純利益	—	594,149
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△1,090	2,484
当期純利益	365,434	591,664

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	594,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	6,059
その他の包括利益合計	—	6,059
包括利益	—	600,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	597,709
少数株主に係る包括利益	—	2,499

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	740,900	740,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	740,900	740,900
資本剰余金		
前期末残高	669,100	669,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	669,100	669,100
利益剰余金		
前期末残高	4,039,941	4,341,428
当期変動額		
剰余金の配当	△63,947	△63,947
当期純利益	365,434	591,664
当期変動額合計	301,486	527,716
当期末残高	4,341,428	4,869,145
自己株式		
前期末残高	△1,334	△1,334
当期変動額		
自己株式の取得	—	△22
当期変動額合計	—	△22
当期末残高	△1,334	△1,357
株主資本合計		
前期末残高	5,448,606	5,750,093
当期変動額		
剰余金の配当	△63,947	△63,947
当期純利益	365,434	591,664
自己株式の取得	—	△22
当期変動額合計	301,486	527,694
当期末残高	5,750,093	6,277,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,798	△4,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	566	6,044
当期変動額合計	566	6,044
当期末残高	△4,232	1,812
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4,798	△4,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	566	6,044
当期変動額合計	566	6,044
当期末残高	△4,232	1,812
少数株主持分		
前期末残高	1,321	230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,090	2,499
当期変動額合計	△1,090	2,499
当期末残高	230	2,730
純資産合計		
前期末残高	5,445,129	5,746,091
当期変動額		
剰余金の配当	△63,947	△63,947
当期純利益	365,434	591,664
自己株式の取得	—	△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△524	8,544
当期変動額合計	300,962	536,238
当期末残高	5,746,091	6,282,330

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年3月1日	(自	平成23年3月1日
	至	平成23年2月28日)	至	平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		639,614		1,052,590
減価償却費		377,734		374,218
固定資産処分損益 (△は益)		42,680		5,053
災害損失		11,133		—
受取保険金		△8,454		—
補助金収入		△56,477		△11,016
投資有価証券売却損益 (△は益)		△5,764		17,262
関係会社株式売却損益 (△は益)		2,857		—
会員権評価損		—		2,750
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△1,454		△442
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△896		32,905
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		8,900		6,600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△5,141		15,605
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		8,760		9,080
負ののれん償却額		△37,540		△37,540
持分法による投資損益 (△は益)		17,732		△19,897
受取利息及び受取配当金		△2,521		△3,797
支払利息		35,472		33,764
売上債権の増減額 (△は増加)		147,933		△343,728
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△18,741		△17,264
仕入債務の増減額 (△は減少)		△52,395		311,573
その他		△56,953		133,888
小計		1,046,477		1,561,600
利息及び配当金の受取額		2,941		3,797
利息の支払額		△34,935		△32,433
災害損失の支払額		△11,133		—
保険金の受取額		8,454		—
法人税等の支払額		△323,791		△327,569
補助金の受取額		—		4,592
営業活動によるキャッシュ・フロー		688,012		1,209,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△809,298	△316,084
有形固定資産の売却による収入	384	3,535
無形固定資産の取得による支出	△3,291	△5,256
補助金による収入	83,965	6,424
投資有価証券の取得による支出	△49,130	△5,091
投資有価証券の売却による収入	20,533	69,550
関係会社株式の売却による収入	11,000	—
その他	5,250	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△740,586	△246,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	600,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△195,821	△921,958
リース債務の返済による支出	△9,451	△16,759
自己株式の取得による支出	—	△22
配当金の支払額	△63,882	△63,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	330,844	△352,601
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	278,270	610,394
現金及び現金同等物の期首残高	883,993	1,162,263
現金及び現金同等物の期末残高	1,162,263	1,772,658

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 7社 ㈱ピックルスコーポレーション札幌 ㈱ピックルスコーポレーション関西 ㈱札幌フレスト ㈱彩旬館 ㈱八幡屋 ㈱右京 ㈱紀州梅家</p> <p>当連結会計年度において、㈱彩旬館は新規設立により連結範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 7社 ㈱ピックルスコーポレーション札幌 ㈱ピックルスコーポレーション関西 ㈱札幌フレスト ㈱彩旬館 ㈱八幡屋 ㈱右京 ㈱紀州梅家</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 4社 ㈱デイリー開発福島 ㈱セキグチデイリー ㈱ピックルスコーポレーション長野 ㈱デイリー開発福岡</p> <p>従来関連会社であった㈱ピックルスコーポレーション旭川は保有株式を全て売却し、当連結会計年度より、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 4社 ㈱デイリー開発福島 ㈱セキグチデイリー ㈱ピックルスコーポレーション長野 ㈱デイリー開発福岡</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品 一先入先出法 製品 一先入先出法 原材料一先入先出法 仕掛品一先入先出法 貯蔵品一最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) のれんの償却方法及び償却期間	<p>—————</p>	<p>のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては、20年間の均等償却を行っております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、固定資産の簿価の除却金額及び固定資産の処分費用は、特別損失の「固定資産除却損」として表示しておりましたが、より明瞭に表示するため当連結会計年度より「固定資産処分損」として表示しております。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 83,809千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>建物及び構築物 1,345,519千円 機械装置及び運搬具 4,729千円 土地 5,434,191千円 計 6,784,441千円</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 520,568千円 長期借入金 1,372,000千円</p> <p>※3 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳額</p> <p>機械装置及び運搬具 27,487千円</p> <p>4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 250,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 250,000千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 103,706千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>建物及び構築物 1,294,208千円 機械装置及び運搬具 3,755千円 土地 5,434,191千円 計 6,732,155千円</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 568,500千円 長期借入金 1,053,500千円</p> <p>※3 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳額</p> <p>機械装置及び運搬具 27,487千円</p> <p>4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 250,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 250,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <p>運搬費 2,047,035千円 給与及び手当 1,107,726千円 賞与引当金繰入額 55,660千円 役員賞与引当金繰入額 32,500千円 退職給付費用 11,222千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,760千円 減価償却費 50,810千円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は190,537千円です。</p> <p>※3 固定資産処分損の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10,443千円 機械装置及び運搬具 32,088千円 工具、器具及び備品 149千円 計 42,680千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <p>運搬費 2,039,148千円 給与及び手当 1,152,674千円 賞与引当金繰入額 77,835千円 役員賞与引当金繰入額 39,100千円 退職給付費用 24,982千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,080千円 減価償却費 52,176千円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は207,472千円です。</p> <p>※3 固定資産処分損の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 74千円 機械装置及び運搬具 1,942千円 工具、器具及び備品 55千円 土地 2,980千円 計 5,053千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	366,000千円
少数株主に係る包括利益	△1,090
計	364,909

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	566千円
計	566

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,398,000	—	—	6,398,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,226	—	—	3,226

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	63,947	10	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,947	10	平成23年2月28日	平成23年5月31日

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,398,000	—	—	6,398,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)(注)	3,226	69	—	3,295

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加69株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月30日 定時株主総会	普通株式	63,947	10	平成23年2月28日	平成23年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,920	15	平成24年2月29日	平成24年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>1,162,263千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,772,658千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,162,263千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,772,658千円</u>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

同一セグメントに属する浅漬製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社の報告セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	898円52銭	1株当たり純資産額	982円00銭
1株当たり当期純利益	57円15銭	1株当たり当期純利益	92円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,746,091	6,282,330
普通株式に係る純資産額(千円)	5,745,861	6,279,600
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	230	2,730
普通株式の発行済株式数(株)	6,398,000	6,398,000
普通株式の自己株式数(株)	3,226	3,295
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,394,774	6,394,705

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	365,434	591,664
普通株式に係る当期純利益(千円)	365,434	591,664
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,394,774	6,394,724

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	809,933	1,462,870
売掛金	1,516,356	1,862,159
商品及び製品	57,570	68,824
仕掛品	23,101	26,512
原材料及び貯蔵品	50,190	54,304
前払費用	34,158	22,615
繰延税金資産	48,939	67,874
短期貸付金	220,000	110,000
その他	15,072	37,796
貸倒引当金	△175	△201
流動資産合計	2,775,148	3,712,757
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,900,564	3,959,131
減価償却累計額	△2,720,383	△2,822,493
建物（純額）	1,180,181	1,136,637
構築物	624,690	640,656
減価償却累計額	△506,824	△525,387
構築物（純額）	117,865	115,268
機械及び装置	2,004,012	2,020,408
減価償却累計額	△1,611,538	△1,657,360
機械及び装置（純額）	392,473	363,048
車両運搬具	46,376	41,585
減価償却累計額	△40,954	△35,909
車両運搬具（純額）	5,422	5,676
工具、器具及び備品	122,363	123,683
減価償却累計額	△106,955	△108,925
工具、器具及び備品（純額）	15,408	14,758
土地	5,726,853	5,722,173
リース資産	53,111	64,217
減価償却累計額	△7,348	△16,714
リース資産（純額）	45,762	47,503
建設仮勘定	—	9,922
有形固定資産合計	7,483,967	7,414,988
無形固定資産		
ソフトウェア	21,772	15,206
電話加入権	5,045	5,045
水道施設利用権	923	457
無形固定資産合計	27,742	20,708

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	175,461	101,299
関係会社株式	361,103	354,103
出資金	2,110	2,110
長期貸付金	691,000	561,000
破産更生債権等	202,877	202,414
差入保証金	22,957	22,164
繰延税金資産	258,589	239,216
その他	60,316	61,002
貸倒引当金	△202,925	△202,471
投資その他の資産合計	1,571,490	1,340,839
固定資産合計	9,083,199	8,776,536
資産合計	11,858,348	12,489,294
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,371,003	1,672,313
短期借入金	850,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	920,292	668,224
リース債務	9,250	11,583
未払金	133,881	188,983
未払法人税等	167,500	246,506
未払費用	176,749	200,400
未払消費税等	38,220	46,655
前受金	2,864	2,336
預り金	17,637	15,525
賞与引当金	74,850	101,715
役員賞与引当金	28,500	35,100
営業外支払手形	54,058	55,081
その他	314	—
流動負債合計	3,845,123	4,194,423
固定負債		
長期借入金	1,536,237	1,418,013
リース債務	38,800	38,295
退職給付引当金	204,189	216,041
役員退職慰労引当金	103,640	112,720
その他	2,600	2,600
固定負債合計	1,885,467	1,787,669
負債合計	5,730,590	5,982,093

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,900	740,900
資本剰余金		
資本準備金	707,674	707,674
資本剰余金合計	707,674	707,674
利益剰余金		
利益準備金	176,376	176,376
その他利益剰余金		
別途積立金	1,909,431	1,909,431
繰越利益剰余金	2,599,069	2,974,051
利益剰余金合計	4,684,877	5,059,859
自己株式	△1,334	△1,357
株主資本合計	6,132,117	6,507,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,359	124
評価・換算差額等合計	△4,359	124
純資産合計	6,127,757	6,507,200
負債純資産合計	11,858,348	12,489,294

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	17,573,120	18,066,263
売上原価		
製品期首たな卸高	7,499	7,631
当期製品製造原価	7,414,906	7,480,467
合計	7,422,406	7,488,098
製品期末たな卸高	7,631	6,151
製品売上原価	7,414,774	7,481,947
商品期首たな卸高	49,236	49,938
当期商品仕入高	6,320,979	6,334,468
合計	6,370,215	6,384,407
商品期末たな卸高	49,938	62,672
商品売上原価	6,320,276	6,321,734
売上原価合計	13,735,051	13,803,681
売上総利益	3,838,068	4,262,582
販売費及び一般管理費		
役員報酬	59,830	60,590
給料及び手当	948,495	982,103
賞与引当金繰入額	50,095	69,100
役員賞与引当金繰入額	28,500	35,100
退職給付費用	9,797	22,802
役員退職慰労引当金繰入額	8,760	9,080
運搬費	1,549,167	1,525,450
広告宣伝費	146,640	280,250
減価償却費	42,398	40,681
その他	411,241	487,147
販売費及び一般管理費合計	3,254,925	3,512,305
営業利益	583,143	750,276
営業外収益		
受取利息	9,923	11,941
受取配当金	15,616	22,192
受取賃貸料	76,949	79,549
事業分量配当金	5,375	4,675
容器リサイクル費用返戻金	13,297	11,705
雑収入	18,898	19,135
営業外収益合計	140,060	149,200
営業外費用		
支払利息	34,272	32,454
賃貸費用	16,832	14,936
営業外費用合計	51,104	47,390
経常利益	672,099	852,085

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別利益		
投資有価証券売却益	5,764	—
関係会社株式売却益	4,000	—
補助金収入	2,065	699
受取保険金	8,454	—
その他	1,674	—
特別利益合計	21,958	699
特別損失		
固定資産処分損	31,233	4,683
投資有価証券売却損	—	17,262
関係会社株式評価損	—	6,999
会員権評価損	—	2,750
災害による損失	11,133	—
特別損失合計	42,367	31,695
税引前当期純利益	651,689	821,089
法人税、住民税及び事業税	288,443	384,782
法人税等調整額	△10,060	△2,622
法人税等合計	278,382	382,159
当期純利益	373,306	438,929

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	740,900	740,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	740,900	740,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	707,674	707,674
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	707,674	707,674
資本剰余金合計		
前期末残高	707,674	707,674
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	707,674	707,674
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	176,376	176,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	176,376	176,376
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,909,431	1,909,431
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,909,431	1,909,431
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,289,710	2,599,069
当期変動額		
剰余金の配当	△63,947	△63,947
当期純利益	373,306	438,929
当期変動額合計	309,358	374,981
当期末残高	2,599,069	2,974,051
利益剰余金合計		
前期末残高	4,375,518	4,684,877
当期変動額		
剰余金の配当	△63,947	△63,947
当期純利益	373,306	438,929
当期変動額合計	309,358	374,981
当期末残高	4,684,877	5,059,859

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
自己株式		
前期末残高	△1,334	△1,334
当期変動額		
自己株式の取得	—	△22
当期変動額合計	—	△22
当期末残高	△1,334	△1,357
株主資本合計		
前期末残高	5,822,758	6,132,117
当期変動額		
剰余金の配当	△63,947	△63,947
当期純利益	373,306	438,929
自己株式の取得	—	△22
当期変動額合計	309,358	374,959
当期末残高	6,132,117	6,507,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,396	△4,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	4,483
当期変動額合計	37	4,483
当期末残高	△4,359	124
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,396	△4,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	4,483
当期変動額合計	37	4,483
当期末残高	△4,359	124
純資産合計		
前期末残高	5,818,361	6,127,757
当期変動額		
剰余金の配当	△63,947	△63,947
当期純利益	373,306	438,929
自己株式の取得	—	△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	4,483
当期変動額合計	309,396	379,442
当期末残高	6,127,757	6,507,200

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動（平成24年5月30日予定）
- ① 新任監査役候補 監査役 野口誠（非常勤）
 - ② 退任予定監査役 監査役 杉江誠（非常勤）
- （注）野口誠氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- (2) その他
該当事項はありません。